



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	225,079	7.3	18,049	107.3	18,594	135.9	14,325	151.7
2021年3月期	209,711	0.8	8,706	△37.9	7,880	△44.6	5,692	△48.5

(注) 包括利益 2022年3月期 18,511百万円(105.6%) 2021年3月期 9,003百万円(9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	157.46	157.42	9.6	8.3	8.0
2021年3月期	62.58	—	4.1	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	225,343	157,887	70.0	1,733.71
2021年3月期	220,066	142,059	64.5	1,560.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 157,754百万円 2021年3月期 141,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24,432	△20,285	△9,985	65,559
2021年3月期	29,114	△18,802	15,454	70,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,273	39.9	1.6
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	3,184	22.2	2.1
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	8.0	9,500	3.0	9,000	0.6	6,700	△1.3	73.63
通期	245,000	8.9	20,000	10.8	19,000	2.2	14,350	0.2	157.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P10「3. (5) 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	92,302,608株	2021年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,309,945株	2021年3月期	1,345,707株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	90,973,614株	2021年3月期	90,957,145株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（電話会議）を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(会計方針の変更等)	P 10
(セグメント情報等)	P 11
(1株当たり情報)	P 14
(重要な後発事象)	P 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年度に比べ、ワクチンの普及に伴う行動規制緩和等から経済活動が拡大し、各主要国の実質GDPも回復基調となりました。

しかしながら、部品調達難や物流の混乱などの供給制約に加え、期後半には地政学リスクが高まり、エネルギー・資源価格の上昇によるインフレ加速、それに対する金融政策から急激な円安が進行し、不透明感が高まりました。

当社の関連するエレクトロニクス市場においても、携帯機器市場では中国市場において生産調整が生じたほか、自動車市場では半導体不足やサプライチェーン寸断による減産の影響を受けたものの、経済回復やデジタル化の進展を背景に需要の拡大基調が続きました。さらに、産業機器市場では国内外の設備投資回復を背景に需要が拡大しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,250億79百万円（前連結会計年度比107%）、利益面においては、営業利益180億49百万円（前連結会計年度比207%）、経常利益185億94百万円（前連結会計年度比236%）、親会社株主に帰属する当期純利益143億25百万円（前連結会計年度比252%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、物流費抑制のための船便化の推進及び収益認識に関する会計基準等の適用による有償支給取引の計上に伴う棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ52億77百万円増加の2,253億43百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したほか、有償支給取引に係る負債の計上がありました。借入金の約定返済及び仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ105億50百万円減少の674億55百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ158億28百万円増加の1,578億87百万円となり、自己資本比率は、70.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少に加え、法人税等の支払いによるマイナス要因はありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、244億32百万円のプラス（前連結会計年度は291億14百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから、202億85百万円のマイナス（前連結会計年度は188億2百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び株主配当金の支払いにより、99億85百万円のマイナス（前連結会計年度は154億54百万円のプラス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ45億27百万円減少の655億59百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、足元では新型コロナウイルス変異株の感染再拡大によるロックダウンや急速なインフレ、円安の進行など、依然として経済への影響が懸念されますが、ワクチン普及による規制緩和を背景に世界経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。当社の関連するエレクトロニクス市場においても、引き続き半導体不足、部品調達難、原材料価格高騰、物流の混乱などのリスクはありますが、自動車市場でのEV車需要の高まり、また、産業機器市場では、FA、ロボット、半導体製造装置の需要拡大及び5G投資の本格化など、当社が注力する各市場において、今後の成長が期待されています。

当社グループはこうした成長市場を捉え、受注・売上拡大に努めるとともに、合理化投資の推進、諸費用の抑制など徹底した生産効率化により業績向上に努めてまいります。

以上により、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,450億円（前連結会計年度比109%）、営業利益200億円（前連結会計年度比111%）、経常利益190億円（前連結会計年度比102%）、親会社株主に帰属する当期純利益143億50百万円（前連結会計年度比100%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル118円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,086	65,559
受取手形及び売掛金	43,103	43,166
棚卸資産	21,135	28,971
その他	6,530	6,381
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	140,811	144,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,419	25,270
機械装置及び運搬具（純額）	21,282	20,542
工具、器具及び備品（純額）	8,583	8,538
土地	6,598	6,737
建設仮勘定	4,909	6,578
有形固定資産合計	66,792	67,667
無形固定資産		
投資その他の資産	2,392	2,608
投資有価証券	2,481	2,344
長期貸付金	1,140	1,261
退職給付に係る資産	1,444	2,284
繰延税金資産	4,088	3,935
その他	1,052	1,348
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	10,069	11,035
固定資産合計	79,254	81,310
資産合計	220,066	225,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,658	31,119
短期借入金	9,214	9,614
未払法人税等	1,355	2,784
取締役賞与引当金	60	110
その他	11,786	13,438
流動負債合計	60,073	57,065
固定負債		
長期借入金	15,416	7,802
退職給付に係る負債	774	950
その他	1,741	1,636
固定負債合計	17,932	10,389
負債合計	78,006	67,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,558	14,604
利益剰余金	114,652	126,248
自己株式	△1,025	△998
株主資本合計	138,875	150,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	925
為替換算調整勘定	1,125	5,515
退職給付に係る調整累計額	876	768
その他の包括利益累計額合計	3,024	7,210
新株予約権	159	133
純資産合計	142,059	157,887
負債純資産合計	220,066	225,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	209,711	225,079
売上原価	180,396	183,135
売上総利益	29,314	41,944
販売費及び一般管理費	20,608	23,894
営業利益	8,706	18,049
営業外収益		
受取利息	49	48
受取配当金	230	111
投資有価証券売却益	33	—
為替差益	—	905
助成金収入	126	1
その他	231	275
営業外収益合計	671	1,342
営業外費用		
支払利息	94	107
固定資産除却損	767	581
為替差損	530	—
その他	103	108
営業外費用合計	1,496	797
経常利益	7,880	18,594
税金等調整前当期純利益	7,880	18,594
法人税、住民税及び事業税	2,441	4,203
法人税等調整額	△253	65
法人税等合計	2,188	4,269
当期純利益	5,692	14,325
親会社株主に帰属する当期純利益	5,692	14,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,692	14,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△96
為替換算調整勘定	1,602	4,390
退職給付に係る調整額	1,410	△107
その他の包括利益合計	3,311	4,186
包括利益	9,003	18,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,003	18,511
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,558	111,688	△1,024	135,912
当期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する当期純利益			5,692		5,692
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,963	△0	2,962
当期末残高	10,690	14,558	114,652	△1,025	138,875

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	725	△477	△534	△287	185	135,811
当期変動額						
剰余金の配当						△2,728
親会社株主に帰属する当期純利益						5,692
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	1,602	1,410	3,311	△25	3,285
当期変動額合計	297	1,602	1,410	3,311	△25	6,248
当期末残高	1,022	1,125	876	3,024	159	142,059

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,558	114,652	△1,025	138,875
当期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する当期純利益			14,325		14,325
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		45		27	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	11,596	26	11,668
当期末残高	10,690	14,604	126,248	△998	150,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,022	1,125	876	3,024	159	142,059
当期変動額						
剰余金の配当						△2,728
親会社株主に帰属する当期純利益						14,325
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	4,390	△107	4,186	△26	4,159
当期変動額合計	△96	4,390	△107	4,186	△26	15,828
当期末残高	925	5,515	768	7,210	133	157,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,880	18,594
減価償却費	21,241	20,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△999	134
受取利息及び受取配当金	△279	△160
支払利息	94	107
為替差損益 (△は益)	574	△214
固定資産除却損	767	581
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,989	1,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△396	△6,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,839	△7,267
その他	5,654	538
小計	32,388	27,322
利息及び配当金の受取額	282	160
利息の支払額	△95	△108
法人税等の支払額	△3,468	△3,050
法人税等の還付額	7	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,114	24,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,188	△18,959
有形固定資産の売却による収入	17	47
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△629	△1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,802	△20,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,714	△7,214
配当金の支払額	△2,728	△2,728
その他	△102	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,454	△9,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	1,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,792	△4,527
現金及び現金同等物の期首残高	44,294	70,086
現金及び現金同等物の期末残高	70,086	65,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費を、売上高から減額する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ31百万円減少しましたが、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の「棚卸資産」及び流動負債の「その他」がそれぞれ1,282百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の売上高は、コネクタ事業が30百万円、インターフェース・ソリューション事業が0百万円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	185,718	10,060	13,291	641	209,711	—	209,711
セグメント利益	12,164	151	290	253	12,860	△4,153	8,706
セグメント資産	107,681	4,898	12,618	734	125,933	94,132	220,066
その他の項目							
減価償却費	19,059	653	1,041	88	20,842	399	21,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,550	535	853	6	17,946	856	18,802

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,153百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額94,132百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額856百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	88,907	—	—	—	88,907	—	88,907
自動車	76,796	6,281	1,054	—	84,131	—	84,131
産機・インフラ	25,673	4,474	9,148	—	39,295	—	39,295
その他	6,885	—	5,048	810	12,745	—	12,745
顧客との契約から生じる 収益	198,261	10,755	15,251	810	225,079	—	225,079
計	198,261	10,755	15,251	810	225,079	—	225,079
セグメント利益	20,392	409	1,628	263	22,695	△4,646	18,049
セグメント資産	114,498	5,788	14,031	725	135,043	90,299	225,343
その他の項目							
減価償却費	18,415	633	901	84	20,034	386	20,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,140	400	406	34	18,981	888	19,870

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,646百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額90,299百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額888百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560.08円	1,733.71円
1株当たり当期純利益	62.58円	157.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	157.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,692	14,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,692	14,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,957	90,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	－	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権18種類 新株予約権の数393個	新株予約権6種類 新株予約権の数133個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,059	157,887
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	159	133
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,899	157,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,956	90,992

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。